

■ 第1回 新潟市まち・ひと・しごと創生 安心暮らし部会アドバイザー会議

日時：平成30年7月10日（火）14時～

会場：市役所分館 1-106 会議室

※村山アドバイザー、部会長（技監／都市政策部長）は当日急遽欠席

次第4．総合戦略の進捗状況について

○資料1～4について事務局から説明

（副部会長（建築部長））

今ほどの事務局の説明で何かご意見等ございましたら挙手にてお願いします。

（石坂アドバイザー）

K P I の数値は概ね順調に推移しており、着実に成果は出ているのではないかと思います。資料3の42番、K P I 「空き家活用件数」について、平成31年度末目標5年間で450件に対して、ほぼ進捗通りでよろしいかと思いますが、この数字・成果は市としてどう受け止めているか、他市と比較して進んでいるという評価なのかなど、そのあたりについてお聞かせください。他の市町村もなかなか進んでいない状況だと聞いているので。

（副部会長（建築部長））

平成29年度末目安ライン累計260件に対して、平成29年度末実績は累計199件でした。空き家については、それぞれの自治体で実施事業の内容が異なっているため、なかなか他の自治体との比較は難しいと考えています。空き家活用の目標件数に対して、実績は少し不足していると思いますが、30数件ほどの子育て世帯が空き家に移っていただいた実績があるので、我々としてももう少し需要を探り、その部分のP Rをしていくような施策の進め方が必要なのかなと思っています。特に県外からの移住者を迎えるためにはもう少し研究を進めて、実績につなげていく必要があると考えています。

（木山アドバイザー）

資料2-1の2ページについて、まち部会の部分ではないが、参考までにお尋ねしたい。下から4行目に東京圏からの本社機能施設、情報通信関連産業の誘致とあるが、具体的に何社とか、

前年比どれくらいなのかなど教えていただきたい。

また、資料4の15ページ、通し番号66番のバスについて機能改善というお話があり、駅前で社会実験をやったが、実験のその後の反応と今後どのようにしていくかについて教えていただきたい。

同じく79番のミズベリング、今年スノーピークさんが取り組んで2年目になりますが、今年新潟市としてK P I うんぬんではないが、エリアマネジメントのあり方と言いますか、新潟市の関わり方が今年になって急に低下しているような感じに見受けられるので、その辺について新潟市の考えを聞かせてほしい。

(政策調整課(事務局))

具体的な情報通信関連産業、そして本社機能の移転の実績については手元に資料がありませんが、全体の数字としては資料4の1ページ目の1番、優良企業の誘致のところ、平成29年度の実績の欄に記載のとおり企業立地件数24件、誘致件数8件となっています。この中に情報通信関連産業のものも含まれており、事業名のところにある情報通信関連産業立地促進事業補助金、本社機能施設立地促進事業補助金、こういった制度があるので、こういったものをPRしていきながら企業誘致を進めていきたいと考えています。

(木山アドバイザー)

本社機能施設立地促進事業補助金を使用して実際に本社機能に移転した企業数は今わかりますか。

(政策調整課(事務局))

今その数値は手元にありません。

(木山アドバイザー)

まち部会で話すのは申し訳ないが、今横浜市でみなとみらい地区に新しい企業を東京から誘致して固定資産税等を優遇している措置があり、この補助金ではその固定資産税までは踏み込んでいないと思うのでそういう施策も今後考えられたらどうかなと思います。

(都市交通政策課)

交通結節点の機能改善というのが、まず青山の交通結節点の機能向上ということで、待合室の設置に向けた調査をやっています。もうひとつは平成28年度に実施した専用走行路に向けた

社会実験のその後ですが、我々と警察、道路管理者である新潟国道事務所と、今専用走行路の実施に向けて勉強会を開催しているという状況です。

(木山アドバイザー)

専用走行路は役所的に設けたいというか、設ける方向で調整しているということによいですか。

(都市交通政策課)

設ける方向ではありますが、道路のセンターにはこだわらずという状況に今のところはなっています。

(木山アドバイザー)

センターにということで実験はしましたが、どちらかのサイドに振るという形ですか。

(都市交通政策課)

その可能性も大いにあります。

(木山アドバイザー)

加えて質問ですが、全体としてバスに乗っている人が増えたと思いますが、一番の大きな要因は何だと思われませんか。

(都市交通政策課)

やはり路線の効率化による増便効果が一番大きいのではないかと考えています。

(まちづくり推進課)

ミズベリングについては、民間活力を活かした取組みということで、最初から民間でやっていく取組みとして進めていきたい思いはありましたが、最初から民間のみで実施するのは難しいということで、経過期間という形でやらせていただいて、スノーピークさんに全体マネジメントをしていただいているところです。そういう趣旨もあるのでできる限り将来的には行政の関わりを少なくしていきたいという方向で進め、問題点をみながら、今後の取組みを改善していきたいと考えています。

(木山アドバイザー)

スノーピークサイドの意見として、行政からある程度加わっていただけないと、完全に民間で活用するというのは逆に言うとタガが外れたような状態になってしまい、枠と同時に市民がより使いやすいような周辺施設の整備も合わせて、マネジメント会社と協議する必要があると思うので、その辺の手続きはぜひ加わりながら行政サイドとしてもしっかりと対応していただきたいと思います。

(三島アドバイザー)

冬に新潟市でも降雪が続いて、バスのシステムもほぼダウンし、全く動かない状態になりました。除雪費を行政だけで全て緊急に備えて予算に盛れという時代ではないと思いますが、せっかくバスのシステムを磨いていっても、自然現象というのは必ず起きます。今回、気になったのが歩道の除雪が非常に遅かったということ。細かい道とかは建設会社とかいろんな兼ね合いがあるのかと思いますが、特に観光面で冬の時期にどうするか。新潟に来てもらうときや、お年寄りや子どもの通学路が安心・安全ですねと。そのあたりで、そういう異常降雪があったときの除雪を行政だけではなくて、仕組みを考えていかないといけないと思いますが、どのように考えていますか。

また、小針で不幸な事件があり、見守りボランティアについて新潟市は非常にこれまで積極的にやってきたという実績もありますが、なかなか郊外の複合化だとか、そういうことも含めて行政がリーダーとなって、地域力で子どもたちを守っていくということが非常に必要なのではないかと思います。教育委員会も含めてどのように安心・安全という観点で、ハードだけではなくてソフト面を、お年寄りのマンパワーなどを含めていかに地域の力を行政が引き出していくか。そのことが非常に大切だと思います。

(土木部長)

除雪については、例年の3倍近い降雪があり、市民の皆さまには大変ご迷惑をおかけしたと認識しています。車道関係で約5,000キロメートル、歩道関係で約550キロメートルほどの除雪対象があるという状況。これに対して、昨今の高齢化や担い手不足があり、除雪に協力していただける業者が減ってきている状況。そうした中で、例えば自治会にお願いし、除雪していただけたら助成金を出しますという助成制度や、歩道用の除雪機械をコミュニティ、自治会などに貸し出すという形でやっており、128の団体からご協力いただいています。地域の力をお借りした中で、除雪体制を整えていかなければならないと考えています。

なお、冒頭ございましたように、バスの路線、また一般車両を中心に大変ご迷惑をおかけし

たので、例年の除雪体制の見直しについては、より効率的なやり方や、より地域の力を借りた除雪のやり方について引き続き検討していきたいと考えています。

(三島アドバイザー)

ああいう異常事態のときには、普段顕在化していない課題が見えてくる。だから例えば駅周辺から古町や万代地区のところは観光客やビジネスの方がかなりいらっしゃるの、そういう人たちがたまたま遭遇して、そうなるイメージダウンというか、新潟やっぱりひどいとこだねと、こんなバスもタクシーも動かないし、何で移動すればいいんだと。それで歩こうと思っても車道を歩いて危ないという状況になりかねないので、行政が中心となって色んな知恵を出し合って考えていっていただきたいと思います。

(土木部長)

除雪の進め方については、しっかりと研究していきたいと思います。

(古俣教育次長)

西区の痛ましい事件の後、小学校の登下校をボランティアで見守っていただいている地域の方、この方々が昨年度末2,500人、全市でご活躍いただきました。地域からの発議ということで見守っていただいていたわけですが、西区の事件の後、学校を通じてさらに地域の方々にお声掛けをしています。その結果、6月末で2,934人となり、約400の方が改めて参加をしたい、自分たちも一生懸命子どもたちを見守りたいということでお声掛けをいただいています。ただおっしゃるように、こればかりは小学校の登下校の時間という、当然お勤めの時間とも重なるので地域の力をどうやって入れていただくかというのは、私どもも考え続けなければならないと思いますが、実際のところは、地域力ということでそういうところは増えてきているという状況です。

(市民生活部長)

事件後、すぐに学校全部の小学校区において学校を中心に地域の方々、PTA、民生委員、児童委員、地域コミュニティ協議会、自治会、区役所のまちづくり部門など様々な分野の方が一同に会して、危険個所の一斉点検を実施し始めています。これまでも教育委員会から紹介のあった見守りの組織はありましたが、様々な団体の方たちがいらっやっやって、一同に会することで、地域的な穴であったり、時間的な穴であったり、そういったものを改めて点検して危険を埋めていきたいと思いますということで今まさに動き始めています。それから、市の方でも新たな

補助金の拡大に向けて、地域の皆さまが見守り活動に要する消耗品など、そういったものに対して今までよりも増して、広げた形で補助していくということを緊急に行ってきました。そういった形で、これまでも一生懸命取り組んでくださった地域の方たちが喪失感だとかを感じてられるのが非常に怖かったが、むしろ地域を守るというような新たな力強い言葉もいただいているところなので、行政と一緒に今この雰囲気をもさらに力強いものにしていきたいと考えています。

(池主アドバイザー)

資料3の2ページのKPI「コンベンション主催者アンケートにおける満足度」が63%というところで、新潟市で交流人口が伸びだしているというところを考えるとMICEは非常に重要なポイントと考えています。63%というのが、そもそもどれくらいのサンプル数かは分かりませんが、満足度が非常に高いとはいえない結果かなと思います。いったい何に満足して何に満足していないか、内容を検証できているのでしょうか。

(政策調整課(事務局))

こちらのKPIは、コンベンション等開催件数の2016年度実績243件が2019年度末目標233件を大きく上回ったことから追加したものです。ご指摘のサンプル数については、数としては少ないと認識しています。全体として送付は103件お送りし、そのうちの5分の1程度しか返ってこなかったというところがあり、サンプル数としては課題があると認識しています。回答の中での意見としては、例えば交通アクセスが不便という意見や、食事場所が不足しているというようなハード面でのご意見の部分は改善の余地があるのではないかという評価をいただいています。一方、トータルの受け入れ体制といったところについては、好評な意見もいただいたりもするので、そういったところは今後サンプル数を増やしていくことをまず前提として、いただいたご意見についてはしっかりと検討していきたいと考えています。

(佐藤アドバイザー)

資料4の17ページ、「みなとまちの歴史や文化など、魅力的なまちなかを感じられる暮らし」についてですが、7月7日のまち歩きに39名の一般市民が参加しました。大和の跡地をスタートして最後は齋藤家別邸でお茶をいただいて解散するというもの。歴史的な建築物や新潟の街並みを歩いて感じたことが、先ほどの除雪や交通のこともありますが、歩きやすいけど、非常に歩道が危険だと思ったことと、憩える公園だとか、休めるベンチ、清潔なトイレ、そういったところで街並みの計画をされて、観光ボランティアとの連携だったり、まち歩きの情報だっ

たり、非常に景観をよくしていこうという取組みは感じますが、その中で交通バリアフリーを含めた歩道の整備だとか公園の設置だとか、その中のベンチを整備するとか、清潔なトイレを設置するなど、そういった計画なども盛り込まれているか教えていただきたいと思います。

(都市計画課(事務局))

まち部会のところでは個々のところ、具体的には出てきませんが、基本的には市の施策の中で歩道、ベンチの関係などそれぞれ所管しているところがあります。その中でも様々な皆さまからのご意見を参考にしながら引き続きまちづくり全般においても取り組んでいきたいというところで、関連する部署についても伝え、参考にさせていただきたいと思います。

(丸田アドバイザー)

そもそも、このまちひとしごと総合戦略は人口減少に対応するため、それから都市間競争が起こったとしても新潟市が結果的に1人勝ちしても構わないというものと思いますが、そういう観点で、雇用が創出されて、交流人口が拡大し、少子化を克服できた場合に、まちづくりのところでどういう受け皿を用意するかというのがシナリオとしては当然議論となるわけで、そのときに小須戸の移住の施策だけでは必ずしも十分ではなくて、空き家の対策だとか新潟らしいCCRCをどうするか、というところから大変大きな受け皿になるんだろうと思います。平成28、29年と施策に取り組んできていただいて、今後の施策の方向性のところでまさに新潟市版CCRC、空き家の対策に関しても、まさに都市部でシニアの方々が安心して暮らしていくための小さな都市部の中にコミュニティを作っていくような施策を考えていくことがどうしても必要なんだろうなと思いますが、そういう意味で雇用が創出され、交流人口が拡大し、少子化が克服されていくシナリオの中で、まちづくりの施策として少しウエートが変化してきているようなものがあるかどうか。おそらくこのままいってしまうとCCRCはテーブルの上には乗っかっていますが、なかなか市民にとっては利益が出てこないし、空き家もテーブルの上では目標はあるものの、それこそ人口減少問題に対応していくためのまちづくりという視点からの空き家対策には、もう少し何かダイナミックな施策がいるように思っています。計画通り進んだときにまちづくりというところで少しこう施策の重点化なり焦点化のような議論が庁内で行われているのかどうか教えていただきたいと思います。

(都市計画課(事務局))

小須戸地区など、移住モデル地区ということで取り組んでいるものとしては当初の西蒲区越前浜のような特色のある場所、そして各区の中心部的にまち部におけるモデルとして小須戸地

区というひとつの事例として進めてきました。今後においては市内の中で古町中心も含めて、歴史まちづくり、または交通施策の循環の在り方への勉強、またはそこで観光とか交流人口といった部分で施策展開できないかということで内部の勉強会というレベルではありますが、そういったものを立ち上げ始めたというところではあります。そこで都心部における空き家対策などそういったところなどにもつながるような取組みができればと考えています。

(政策調整課 (事務局))

人口の動きの部分については、年齢構成で65歳以上の方が非常に多くなっていきます。このように今まで新潟市が行ってきた施策の展開の基本的なイメージの土台が、今は相当変わってきているのではないかと考えています。事務事業点検は毎年行っていますが、その際には今まで行ってきた施策が実際効いているのかどうか、年齢階層の大きな変化、人口の減少、少子化といったような土台の部分が変わっているところをどう認識して施策を打っていくのかということにも踏み込んで見ていきたいと思います。今取組みを始めているところではあります。そういったところも含めて、先ほどお話のCCRCについては今首都圏で情報発信に努めていますという話になりますが、ただ一方で平成30年の2月の調査ではシニア層の移住の人気度が北陸エリアで新潟市が1位になっているという評価もあるので、そういった面でも注目をいただいているということをしかりと認識し、検討していく必要があると考えています。

(丸田アドバイザー)

ぜひ空き家対策や新潟市版CCRCに関しては、我々も意見を出して参画できるような場があるとうれしく思います。

それから、この部会とは少し外れるかもしれませんが、まちづくりの施策として新潟市内にある大学の若者たちの市内就職というのは大変重要な視点だと思います。本学のデータはありますが、新潟市内に所在している各大学の新卒者が新潟市内に就職している率のデータは把握していますでしょうか。その学生に着目した戦略的な施策があるのではないかと考えています。ちなみに本学で言うと県外から学部に来た学生の約5割が新潟市内に定着します。それは単年度で言えば50人も60人もということではありませんが、少なくとも1年であったり10年であったりしてもちりも積もればですから、そこに視点があって山形なり福島から大学に来た学生さんが新潟市に魅力を感じて、新潟市で暮らしていくときに住まいに関する必要な手当があつたりして、しかも新潟市内に就職する大きな要因は結婚である。大学で仲良くなって、女性に引っ張られて福島から学生が新潟に来るとか。小さな話のようだが、案外そういうミクロのレベルの話は実はとても重要で、シニアだけではなくて若い世代に対する新潟市の施策の

焦点化が必要なのではないかと思うので、ベースとなる新潟市内への就職率が分かったら教えてほしい。

(政策調整課 (事務局))

今手元にデータがありませんので後程お届けします。

---

○参考資料1 (交付金) について

(木山アドバイザー)

地方創生推進交付金について、補助金対象事業でプロジェクトとして掲げられている数が少ないように感じているが、何割くらい採択されているかを教えてほしい。

(政策調整課 (事務局))

新潟市として出した事業は全て採択されています。

(木山アドバイザー)

せっかく補助が2分の1出るので、プロジェクトの本数をもっと増やしていったほうがよいのでは。ぜひ平成31年度に向けて、プロジェクト数の増加を見込むような形でご検討いただけたらと思います。

---

○参考資料2 (推計人口) について

(丸田アドバイザー)

県には人口問題の対策に関する会議がありますが、新潟市において人口問題を議論する場や仕組みはあるかどうか教えていただきたいと思います。

(政策調整課 (事務局))

人口問題については、新潟市全体の大きな課題です。新潟市の体制としては、総合戦略が人口減少を大きな課題として掲げているものであり、このアドバイザー会議を含めた総合戦略の

推進というものが大きな新潟市の人口減少対策の大きな方策の一つです。その他、地域に対しては中学校区単位で人口を推計し、そこに健康寿命の関係のデータや公共施設の配置状況といった地域資源を含めたデータをまとめ、「地域カルテ」として地域の皆さまにお示ししています。新潟市全体の大きな総合戦略の推進もありますが、中学校区単位、地域単位で見えていった中では、人口の動向についてはかなりばらつきがあります。そういった地域単位での取組み、そして大きな総合戦略という新潟市全体の取組みをしっかりと進めながら、また区単位の取組みも併せて推進していきながら、人口減少対策に特効薬はありませんが、着実に推進していきたいと考えています。

(丸田アドバイザー)

総合戦略を展開していくときに、常に人口問題と照らしながらひとつひとつの事業がどういう効果を上げているかという検証のところは、ぜひ我々委員も参画したいなど改めて実感しました。

以上